

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年5月13日 第186号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.04.23

92以上の国と地域がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム2025へ参加

4月23日付Kommersantによると、現時点でサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)への参加を確定した国と地域は92を超えた。これは昨年同時期と比べて5%多い、とロスコンGRESのプレスサービスが伝えた。SPIEF組織委員会のアントン・コビャコフ事務局長は「多極化世界における新たな経済関係の形成のための主要プラットフォーム」としての同フォーラムの世界的意義が高まっている、と考えている。「アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国がフォーラムの議題に関心を寄せている。バーレーン王国がSPIEF-2025のゲストカントリーになる」と同事務局長は述べた。2025年のSPIEFは6月18日～21日に開催される。

※SPIEFホームページはこちらから。

<https://forumspb.com/en/>

2025.04.23

ロシア国民の半数以上が外貨での給与受け取りを希望

4月23日付Forbes.ruによると、リモート案件やフリーランサーのためのグローバル決済プラットフォームStapeが実施した調査から、ロシア国民の過半数が給与と全額を外貨(米ドル、ユーロ、人民元)で受け取ることを望んでいることが明らかになった。Stapeが18～55歳の男女5,000人を対象に実施した調査によると、回答者の53%が給与と全額を外貨で受け取ることを希望し、33%は米ドル、28%がユーロ、20%が人民元での受け取りを希望すると答えた。ロシア・ルーブルで受け取りたいという回答はわずか8%、英ポンドも8%、スイスフランは3%、暗号資産は16%であった。多くの回答者がデジタル資産は安定していないとの見解を示し、その仕組みも理解していないと答えた。外貨とルーブルの組み合わせについては、収入の50%以上を外貨で受け取りたいという回答が28%、3分の1以上を外貨で受け取りたいという回答が25%に上った。男性は米ドル(36%)、女性はユーロ(32.1%)を選ぶ傾向があることも明らかになった。また、回答者の39%は、外貨で収入を得た場合はルーブルに両替せず貯金したいと答えた。受け取った外貨を投資したいという回答は32%であった。

2025.04.24

ペスコフ大統領報道官、多くのロシア人企業家は制裁解除を望んでいない

4月24日付RIA Novostiペスコフ大統領報道官は、ロシアの多くの企業家は、対ロシア制裁が継続され、西側企業がロシア市場に戻ってこないようにするために全力を尽くす用意がある、と述べた。「ロシア企業の代表と会えば、彼らが制裁が解除されないために全力を尽くす用意があることがわかるだろう。外国企業がわが国の市場から撤退したことで、多くの市場ニッチが空いた。それを埋めたのは、投資し、生産を開始したロシア人企業家たちだ。現在、彼らは融資を返済しなければならない。彼らにとって外国人の復帰が必要だろうか？逆に、誰も戻ってこないよう要求している！」とペスコフ報道官はフランスのPointのインタビューで述べた。また、同報道官は、制裁はロシアに損害を与えている、と述べるとともに、ロシアは制裁下で生活することに慣れている、と強調した。

2025.04.28

ロシアの民需産業、停滞局面へ

4月28日付Kommersantによると、マクロ経済分析・短期予測センターの専門家が、「産業が低迷している。ロシアの鉱工業生産は2024年末に増加したが、2025年1月には急減し、2024年半ばの水準で推移している」という見解を示した。同センターによると、軍需産業が支配的である分野を除けば、鉱工業生産は「停滞局面に転じつつあると言える」。2025年第1四半期の民需産業生産高は月間平均0.8%減少し(3月は前月比1.1%減、季節調整済)、2023年4月以来最低を記録した。連邦国家統計局のデータによると、2025年3月の鉱工業生産は前年同月に比べて0.8%増加したが、軍需産業が支配的である分野を除けば1.6%減少した。このデータに関するライフイズバンクのアナリストのコメントはより控えめで、鉱工業生産が総じて悪化しているという見解である。同社は、3月の機械製造業の生産指数が稀にみる落ち込み(前月比5.5%減)を示したことに注目し、「3月に機械製造業で前月より伸びた分野はまったくなく、最も大幅に落ち込んだのは金属製品の生産であった。しかし、このような停滞は一時的な現象であり、予算支出により機械製造業の成長は続く可能性が高い」と指摘している。マクロ経済分析・短期予測センターの推計によると、民需機械製造部門では電気機器の生産高が3カ月連続で減少し(月間平均5.4%減)、機械・設備も4カ月連続で減少した(月間平均3.8%減)。自動車の生産高は2月まで4カ月連続で減少し(5.2%減)、3月に若干増加した(2.4%増)ものの、同センターの見解によると、「引き続き増加する可能性は低い」という。

2025.04.29

経済発展省次官、「鉱工業生産は停滞しているわけではなく断片的に成長している」

4月29日付Vedomostiによると、経済発展省のポリナ・クリュチコヴァ次官が同紙主催の会議「高金利下の経済」に登壇し、ロシアの鉱工業生産は全面的な成長から断片的な成長に移行しつつあることから伸びが鈍化していると発言した。同次官は、「2024年初めの成長は全面的なものであったが、現在は断片的になりつつある。成長著しい分野もあれば、低迷している分野もある」と述べ、鉱工業生産の伸びの鈍化が停滞を意味するわけではないと付け加えた。格付機関ルスメトの保守的予測によると、2025年のロシアの鉄鋼生産量は前年比2%減の6,850万tになる見込みである。そのうち4,420万tは転炉、2,280万tは電気炉、残りの150万tは平炉による生産量とされている。分析会社チェルメトのデータによると、2025年3月のロシアの圧延鋼材生産量は前年同月比5%減の510万t、鉄鋼生産量は前年同月比2%減の600万t、鋳鉄生産量は6%減の440万tであった。

2025.04.29

米関税政策による人民元安と中国の競争力向上がロシア企業に打撃か

4月29日付Interfaxによると、ロシア中銀のキリル・トレマソフ総裁顧問が、米国政府の決定により引き起こされた関税戦争の結果として、ロシア企業は人民元安、ひいてはロシアを含む外国市場における中国メーカーの競争力向上の影響を被る可能性がある」と述べた。同顧問はVedomosti主催の会議「高金利下の経済」において、「考えられるシナリオの1つは、米中の対立が深刻化し、その結果として中国人民元が下落するというものだ。それに伴い、ロシアを含む外国市場における中国製品の競争力が高まる。ロシアでは中国からの輸入品のシェアが大きい。したがって、中国製品が大量に流入すれば、ロシア国内メーカーにとってもリスクが生じる可能性がある」と語った。貿易戦争の最も明白な帰結は世界経済の減速だが、その結果、ロシアの主要輸出品目である資源に対する需要が冷え込む。同顧問は、「さらにはわが国の輸出収入が減少し、ルーブルに圧力が掛かり、一定のインフレリスクが生じるため、より厳しい金融引き締めが必要になる可能性もある」と述べた。

2025.04.30

ロシア経済発展省、2025年1～3月の主要経済指標を発表

4月30日、ロシア経済発展省が2025年3月および2025年1～3月の主要経済指標を発表した。それによると、2025年1～3月のGDPは前年同期比で1.7%増となり、前年同期の5.4%増に比べて明らかに鈍化している。鉱工業生産は1.1%増と、鈍化傾向がさらに激しく、とくに鉱業が3.7%減と鉱工業全体の伸びを抑えている。2025

年1～3月には石炭採掘と金属鉱採掘がプラスであることから、主要な落ち込みは石油と天然ガスの採掘にあると考えられる(石油・天然ガスの生産統計は2023年2月から公表されていない)。2025年初めから続く原油価格の低下傾向が影響しているものとみられる。製造業はプラスを維持しているが、軍需を中心とする機械工業以外は成長の鈍化が著しく、2025年第1四半期には食品加工業、軽工業、木材加工業といった民生部門ではマイナスを記録、民需部門全体では0.8%減であったという。民需部門の減速には、この2年間、好調であった消費(小売商品販売高に示される)の減速が影響しているように思われる。

図表1 2022～2025年のロシアの主要経済指標

	2022	2023					2024					2025				
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	1月	2月	3月	1-3月	
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	▲ 1.2	5.7	6.3	5.4	4.1	5.4	4.3	3.3	4.5	4.3	3.0	0.8	1.4	1.7	
鉱工業生産(同)	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	4.6	2.2	0.2	0.8	1.1	
農業生産(同)	11.3	2.1	1.6	2.9	▲ 5.2	0.2	1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 3.2	2.1	1.4	1.6	1.7	
建設(同)	7.5	13.7	12.1	9.2	4.7	9.0	1.7	2.9	0.1	3.3	2.1	7.4	11.9	2.6	6.9	
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.5	0.0	1.9	▲ 0.6	0.9	▲ 0.6	0.5	0.8	0.4	1.3	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 0.6	
固定資本投資(同)	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.5	8.3	5.1	4.9	7.4	n.a	n.a	n.a	n.a	
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	▲ 5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	10.4	7.5	6.1	5.5	7.2	5.4	2.2	2.2	3.2	
実質賃金(同)	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.1	6.5	3.2	n.a	n.a	
実質可処分所得(同)	4.5	7.3	3.3	5.5	7.0	6.1	6.4	9.8	10.9	4.1	7.3	n.a	n.a	n.a	8.4	
消費者物価上昇率(同)	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	9.9	10.1	10.3	10.1	
失業率(%)	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.5	2.3	2.5	2.3	2.3	2.2	2.3	

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表2 2022～2025年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023					2024					2025				
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	1月	2月	3月	1-3月	
鉱工業生産	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	4.6	2.2	0.2	0.8	1.1	
鉱業	1.5	▲ 3.1	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.6	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 3.7	
石炭採掘	▲ 1.5	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	5.3	▲ 1.1	▲ 1.8	2.6	1.3	5.9	6.1	0.4	4.0	
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 2.0	0.0	▲ 1.7	3.0	1.2	2.2	3.8	2.4	4.6	1.3	1.3	2.4	
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
製造業	0.3	1.6	11.4	12.3	9.1	8.7	9.0	8.3	5.9	10.7	8.5	7.0	3.2	4.0	4.7	
食品加工業	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	6.8	5.1	2.3	2.9	4.1	1.7	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.0	
軽工業	4.5	7.2	12.2	14.9	11.3	11.4	7.0	2.4	1.4	4.1	3.6	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 2.9	
木材加工業	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 0.2	6.9	9.5	1.3	9.8	5.9	1.9	3.0	4.9	1.5	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.0	
石油精製・コークス	▲ 0.6	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 2.1	1.9	▲ 4.0	1.8	0.0	
化学工業	▲ 0.3	▲ 5.1	7.0	8.9	9.7	4.9	6.5	3.9	3.9	5.0	4.8	7.7	2.3	4.7	4.8	
鉄鋼・金属工業	2.7	6.4	14.2	10.0	5.6	8.7	10.2	10.8	4.3	6.8	7.7	6.8	2.1	▲ 0.2	2.3	
機械工業	▲ 5.9	7.3	35.9	44.0	24.2	25.0	25.5	17.7	15.2	20.5	19.5	15.6	13.6	10.9	13.0	

(出所)ロシア経済発展省。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.04.18

ロシア最高検察庁、Wintershall Deaに対しハーグ仲裁裁判所での裁判禁止を要求

4月18日付Vedomostiによると、ロシア最高検察庁は、ドイツのWintershall Dea、Aurelius Cotta法律事務所、3人の法律家をモスクワ商事裁判所に提訴した。理由は、彼らがエネルギー憲章に基づきロシアを相手取って起こした国際仲裁である。最高検察庁は、訴訟手続きの継続を禁止し、違反した場合には被告らがロシアにそれぞれ75億ユーロを支払うよう要求している。訴状には、ガスピロム、ロシア・エネルギー省、ハーグ常設仲裁裁判所が第三者として記載されている。この訴訟は2024年12月、Wintershall Deaがロシアを相手取って国際仲裁を提起

したことから始まった。ドイツ側は、ロシア大統領令(2023年12月19日付第966号)と特別措置により、ヤマロ・ネ
ネツ自治管区のスガス探掘資産(アチムガス、アチム・ズブイト、アチム・デヴェロップメントの株式)およびユジノ・ル
スコエ油田プロジェクトへの投資を失った、と主張している。しかし、検察当局は、この主張には根拠がないとして
おり、同社自身がロシアとの協力を拒否し、制裁を支持し、ロシア事業を停止したにもかかわらず、現在は不当な
補償を要求している、という。また原告は、ロシアはWintershall Deaの資産を没収したのではなく、ガスピロムを
ベースとする共同資産の管理をロシアの法人に移管する特別措置が導入されたのだ、と強調している。さらに、仲
裁の根拠となるエネルギー憲章をロシアが批准していないことが状況を複雑にしている。検察庁の訴訟は、この
仕組みを阻止し、制裁圧力の下での協力停止に関連する国際訴訟による支払いから国家を守ろうとするものであ
る。Wintershall Deaはノルド・ストリーム2の投資家でもあり、同プロジェクトに47億5,000万ユーロを投資した。ウ
クライナ戦争開始後、同社は国際事業とロシア事業の分離およびロシア資産からの完全撤退を発表した。

※2023年12月19日付ロシア大統領令第966号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/12/238_J_U_966_20231219-1.pdf

2025.04.22

ロシア産石油を輸送する欧州の船舶が増加

4月22日付Rossiyskaya Gazetaによると、エネルギー・クリーンエア研究センター(CREA)のデータから、ロシア
産石油を輸送する船舶のうちEUとG7諸国の船舶およびEUとG7諸国で保険に加入した船舶の割合が2025年初
めの14%から4月末には35%となり、石油製品については60%から74%に増加したことが明らかになった。2023
年10月時点でロシア産石油を輸送する船舶のうち「影の船団」の割合は83%であったが、2025年3月には石油と
石油製品で53%となっている。欧州の保険に加入しており米国の制裁の対象でない西側の船舶は、最終的な買
い手までリスクなしにロシア産石油を輸送することが可能である。ウラル原油価格がEUとG7の価格上限(バレル
60ドル)を下回ったことから、西側の船舶がロシア産石油の輸送を再開するようになっている。欧州の船舶による
輸送サービスの再開は、本格的な代替手段が確立されていないことを物語っている。「影の船団」は高いリスクと
コストを伴うやむを得ぬ選択肢にとどまっており、その利用も制裁圧力により難しくなっている。国家エネルギー安
全保障基金のコンスタンチン・シモノフ所長の見解によると、ロシア企業はスイスのトレーダー、英国の保険会社
およびギリシャの船主なしでやっていく方法を習得したもの、代替物流スキームは依然として脆弱でコストも高
い。特に深刻なのはリスク管理の問題だ。SDNリストに掲載される「影の船団」の船舶数も銀行やトレーダーに対
する二次制裁の事例も増えている。一方、欧州の船舶は保険を提供し、用船料はより安く、航路も想定しやすい。
油価がバレル60ドルを上回れば再び「影の船団」に頼らざるを得なくなり、コストが増大する。「影の船団」は約
700~800隻に限られ、迅速に需要増加に対応することはできない。

2025.04.24

UAE企業、ルスネフチの株式16.33%を取得

4月24日付TASSによると、ロシアの石油会社ルスネフチの発表によると、ドバイで登記されているOCN
International DMCCが同社の株式16.33%を取得した。取引の日付と金額は公表されていない。証券市場の情
報筋によると、ルスネフチの新株主はスイスのトレーダーGlencoreの持分の一部を取得した。UAEの会社の事業
内容は公開情報からは不明である。UAEの会社は、株式取得取引を行うための専門組織である可能性が指摘さ
れている。Glencoreは、Rambero Holdingの関連会社を通じてルスネフチの23.46%を所有していた。Glencore
は、石油会社ルスネフチの株主から完全に脱退した。これは、同社のウェブサイトに掲載された株式資本に関す
るデータから明らかである。

2025.04.29

Fortum、ロシア事業再開の予定なし

4月29日付Interfaxによると、フィンランドのエネルギー企業Fortumはすでにロシア事業を行っておらず、再開す
る予定もない。同社の報告書によると、同社は第一の選択肢として、ロシアにおける資産の売却手続きが可能に

なり次第再開する予定である。これに先立ち同社のマルクス・ラウラモCEOは株主との会合で、同社は現在もロシアに資産を所有しており、ロシアの状況を注視していると述べていた。同CEOによると、同社はすでにロシアの資産を売却しようとしたことがあり、同社の資産に対する関心もあったが、ロシア政府から売却許可が得られなかった。同社は過去2年間、所有するロシア企業フォワード・エネルギーの生産・財務業績に関する情報を一切受け取っていないという。同CEOは、「フォワード・エネルギーがどうなっているのかまったくわからないため、当社は同社につき損失を計上した」と語った。Fortumは現在、ロシアを巡り2件の裁判で争っている。1件目はロシアに対して投資およびフォワード・エネルギーの株価の補償を求める訴訟、2件目はフォワード・エネルギーに対して約6億ユーロのグループ内融資の返済を求める訴訟である。Fortumはロシアの電力部門に対する最大の外国投資家の1社で、フォワード・エネルギーの株式98.23%（2023年4月以降は連邦国有資産管理庁の管理下に置かれている）および第一地域発電会社（TGK-1）の株式約30%（主要株主はガスプロム・エネルギーホールディング）を保有している。また、同社はロシアの風力発電分野に対する最大の投資家の1社でもあった。

2025.04.29

ロシアの石炭輸出、史上最大の赤字に

4月29日付Kommersantによると、ロシアの石炭会社は2025年4月、世界の石炭価格下落に伴い記録的な輸出損失に直面した。NEFT Researchのレポートによると、極東経由での輸出価格は年初に比べて18.1%、前年同月に比べて24.5%下落した。一般炭の輸出による損失は史上最大の1t当たり約500ルーブルに上っている。原料炭については、オーストラリアの炭鉱事故により部分的に採算性が維持されている。中国で生産量と在庫の多さから需要が低迷していることおよびインド政府が国内炭鉱を支援しようとしていることが価格を下押ししており、したがって市場は供給過多と需要低迷に直面している。NEFT Researchのコンサルティング担当パートナーのアレクサンドル・コトフ氏は、状況が改善する見込みは当面ないとの見方を示している。価格が上昇するとすれば、たとえば干ばつによるアジアの水力発電所の発電量の減少、猛暑による電力消費量の増加など、気象条件が原因となる可能性があるという。一方、ロシア企業にとっては、石炭貨車の刷新（従来の69tから75t貨車へ）に伴う物流コストの上昇も打撃となった。

2025.04.30

TotalEnergiesのCEO、ロシア復帰の可能性はウクライナとの和平条件による

4月30日付Interfaxによると、TotalEnergiesがロシアに復帰するかどうかは、ロシアとウクライナの和平協定の条件による、と同社のパトリック・プヤヌCEOは電話会議での質問に答えて述べた。同時に、現時点では地政学的な観点から何らかの予測を行うのは時期尚早だ、とも指摘した。同CEOは、同社はロシアに「核となる」長期プロジェクトのヤマルLNG（同社はこのLNGプラントの20%を所有）を残していることを強調した。同CEOはまた、ロシアのパイプラインガスが欧州に戻る可能性については懐疑的な見方を示した。

2025.05.01

トルコストリームによるロシア産ガスの欧州向け輸出が13%増加

5月1日付TASSによると、欧州ガス輸送事業者ネットワーク（ENTSOG）のデータに基づく計算によると、2025年1～4月のトルコストリーム・パイプライン経由でのロシア産ガスの欧州向け輸出量は前年同期比で13%増え、57億6,000万m³に達した。同時に、気温上昇とEUによる記録的なLNG輸入により、4月の輸出は鈍化した。4月のロシア産ガスの欧州向け輸出量は、3月と比べて11%減少し、前年同月比では2%増加の12億5,000万m³であった。これは月間輸出量としては昨年6月以来最低の数字である。4月のトルコストリームによる欧州方面への平均輸送量（日量4,170万m³）は、前年同月比で1.9%増加し、3月比で8%減少した。

2025.05.05

ロスアトム関連会社、フィンランドのFortumとOutokumpuに約2,280億ルーブルを請求

5月5日付TASSによると、株式会社TVEL、株式会社ルサトム・エネルギー・インターナショナルおよびRAOS

Project(いずれもロスアトム傘下の企業)は、フィンランドのエネルギー会社Fortumと鉄鋼メーカーOutokumpuを相手取りモスクワ商事裁判所に提訴した。訴訟情報によると、請求額は2,277億9,000万ルーブルを超える。ロスアトムは、訴状の提出を認めた。同社は、「国営企業ロスアトムは、原子力発電所ハンヒキビ1の建設に関するEPC契約の不当な破棄、株主契約、燃料契約の違反、融資返済拒否によって生じた損害の賠償を求めて、フィンランド企業フォルトゥムとアウトクンプをロシアの裁判所に訴えた事実を認める。ロスアトムは、正当な利益を守り、被った損害に対する完全な賠償を求める努力を続ける」と発表した。FortumとOutokumpuは、ハンヒキビ原子力発電所プロジェクトの少数株主であった。

(2)自動車・輸送機器

2025.04.21

韓国Kia、ロシアで商標を登録

4月21日付RIA Novostiによると、2025年初めから、ロシア知的財産庁は韓国の自動車会社Kiaの商標を少なくとも6つ登録した。これらの商標は2034年7月24日まで有効となる。最後の申請は4月21日に承認され、このような商標によって自動車工場の設計や、自動車、オイル、潤滑油の生産、販売、自動車デザイン関連のサービスの提供が可能になる。韓国の聯合ニュースは4月に、Kiaが2025年の販売計画にロシアを含めた、と報じた。同社は2025年にロシアで5万台を販売する計画である。Kiaは、ロシア市場に復帰後、オフロード車の輸入に焦点を当てると、とロシア自動車ディーラー協会の前会長オレグ・モイセーエフ氏は述べた。

2025.04.22

Hyundai、ロシアで新しい商標を登録

4月22日付Kommersantによると、韓国の自動車メーカーHyundaiは、2025年4月に少なくとも8つの商標をロシア知的財産庁に登録した。商標は、Hyundai H-1、N Performance、N Line、Hyundai Axis、Ellecity、Xcient、Hyundai H100、Hyundai Coupeという名称で登録されている。同社は、今後ロシアでトラック、バス、トラクター、トレーラーを含む自動車、およびスペアパーツとアクセサリを生産・販売することができる。他の出願では、ホイール、タイヤ、ダンパー、エンジンが挙げられていた。これらの商標は2024年に登録申請が出され、知的財産庁は2025年4月に2034年までの期間で承認した。Hyundai Motor Groupは2023年12月、サンクトペテルブルグの工場を含むロシア株式の100%を、2年以内の買い戻しオプション付で1万ルーブルで売却した。

(3)金融・証券

2025.04.18

Raiffeisen、ロシア部門の売却を一時停止

4月18日付TASSによると、Raiffeisen Bank International (RBI)は、ロシアと米国の接近を背景に、ロシア部門の売却活動を一時停止した。Financial Times (FT)が情報筋の話として報じた。同行が売却を一時停止することを決定したのは、「モスクワとワシントンの政治的対話の再開」が始まった2月のことであった。FTの情報筋は、一時停止の理由として、世界的な不確実性と米ロ関係の変化も挙げている。「状況を分析し、米当局の立場が変わるかどうかなを確認するためだ」と情報筋は指摘した。そのうちの一人は、状況が「再び変わる可能性」を否定しなかった。既報の通り、RBIはロシア部門に対する訴訟による潜在的な損失をカバーするため、8億4,000万ユーロの引当金を計上しており、そのため2024年第4四半期のロシアRaiffeisenの純損失は2億4,000万ユーロに達した。

2025.04.24

VisaとMastercardがロシアに戻る可能性をコスチン頭取が評価

4月24日付RBKによると、VTBのアンドレイ・コスチン頭取は、VisaとMastercardのロシアへの復帰について、「大きな見込み」は今のところないが、もしその可能性があるとしても、対ロシア制裁の全面解除という文脈においてだと述べ、それは「今のところ期待できない」と付け加えた。同時に、中国のUnionPayの復帰について交渉中だ、

と強調した。「UnionPayの業務再開を中国側と合意できるかどうかについては話し合っている。

2025.04.28

サンクトペテルブルグ証券取引所、凍結された外国証券につき1年で530億ルーブル支払い

4月28日付Kommersantによると、サンクトペテルブルグ証券取引所が国際会計基準に基づく2024年の報告書を公表した。同報告書には2023年9月9日付大統領令第665号に基づく支払額も記載されており、同年の支払額は合計529億7,000万ルーブルに上った。同大統領令およびロシア中銀の決定により、2023年9月、ロシア国家証券保管振替機関(NSD)経由で外国証券を保有する者は、凍結された支払いにつきロシアのユーロ債支払いと引き換えに「I」型口座からの補償を請求することができるようになった。同大統領令により、ロシア国民に対し、2022年2月1日～2023年9月8日に外国の取引先が凍結したNSDの口座の資金を補償することが可能となった。※2023年9月9日付ロシア大統領令第665号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/09/210_J_U_665_20230909.pdf

2025.05.02

Raiffeisen Bank、ロシア事業の売却計画を断念していない

5月2日付TASSによると、オーストリアのRaiffeisen Bank International (RBI)は、ロシア事業の売却計画を断念していない。Raiffeisenのオーバーエスターライヒ州支店の責任者ラインハルト・シュヴェントバウアー氏が述べた。「現在の状況下で、売却の決定が下されており、それは有効なままである。和平が達成された場合にどのような状況になるかは、RBIの経営陣が決定する」とDie Presse紙のインタビューで同氏は述べた。同氏によると、同行はウクライナ紛争に関連して難しい状況に陥った。「せめて一時的にでも和平が達成されることを期待している」と同氏は述べた。

2025.05.02

Euroclear、ロシアの資産を使って補償金を支払う意向

5月2日付RBKがロイター通信の記事を引用して伝えたところによると、ベルギーの証券保管機関Euroclearは、ロシア当局によりロシア国内の資産を没収された西側の投資家への補償として、凍結されたロシアの資産約30億ユーロを没収することを計画している。Euroclearは4月1日、予定されている支払いについて顧客に通知した。この30億ユーロは、2022年以降、欧州の制裁下にあるロシアの企業や個人が保有する100億ユーロの一部である。ロイター通信が入手したEuroclearの顧客宛て書簡には、「管轄当局から、補償金の凍結解除と、参加者への支払いの許可を受けた」と書かれている。凍結資産の没収は、ロシア当局が西側投資家のロシア国内の資産の没収を承認したことに対するEuroclearの対抗措置となつ。情報筋によると、ベルギー財務省は3月の時点ですでにEuroclearに支払い許可を出していたという。没収される資産の所有者を特定できなかった。

(4)小売・EC

2025.04.17

撤退したIKEA、ロシアで商標登録

4月17日付RBKによると、スウェーデンのIKEAはロシアで商標を登録し、その記録が連邦知的財産庁の公報に掲載されている。申請書は2023年7月に提出されており、権利所有者として同社のオランダ法人が記載されている。独占的権利の有効期限は2033年7月28日である。IKEAは2024年2月に、ロシアでの商標登録の延長は知的財産権の保護のためだと説明した。「IKEAの商標を含むIKEAコンセプトに対する知的財産権の所有者として、当社はロシアを含む全世界でIKEAの商標を登録している」と同社は当時述べていた。IKEAは2022年3月にロシア国内の店舗を閉鎖すると発表した。2022年8月、IKEAは製品のオンライン売りつくしセールを実施し、最終的にロシア事業を停止した。

2025.04.22

Louis Vuitton、ロシアで複数の商標を登録

4月22日付TASSによると、ロシア知的財産庁のデータベースによると、フランスのファッションブランドLouis Vuittonは、ロシアで複数の商標を登録した。すべての登録申請は2024年10月に提出され、4月21日に登録された。これらの商標に対する独占権は2034年10月まで有効である。登録された商標のひとつは同社の時計ブランドLouis Vuitton Escaleである。その他の商標は、Nuit de Feu、Nouveau Monde、City of Stars、Apogee、Sur la Routeで、Louis Vuittonはこれらの商標で香水を販売している。

2025.04.22

Zara、Bershka、Stradivariusが9カ月後にロシアに戻る可能性

4月22日付Gazeta.ruによると、Zara、Bershka、Stradivariusの衣料品チェーンを所有するスペインのInditexは、9カ月後にロシア市場に復帰する可能性がある、とTelegramチャンネルUral Mashが報じている。それによると、同社は通常より30%多くの商品を購入しており、ロシア市場での販売を考慮している可能性があるという。同社が2022年にロシアから撤退した後、購入量は3分の1減少した。エカテリンブルグでは、同社の元従業員らに、約9カ月後に店舗が営業を再開すると伝えられた、と同チャンネルは指摘している。同社や関連省庁はこれらの情報について公式にコメントしていない。

2025.04.23

ロシア市場に参入するトルコのアパレルブランドが減少

4月23日付Vedomostiによると、2023年にロシア市場に新規参入したトルコのアパレルブランドは8ブランドであったが、2024年はDaniel's Paris とMai Collectionの2ブランドにとどまった。Nikoliersによると、2025年はLes Benjaminsがモスクワの商業施設「ツヴェトノイ」に店舗をオープンする計画しかないという。一方、Perspective、Ipekyol、Twist、Ketroyなどの5ブランドはロシアから撤退した。NF Groupの情報によると、2022年以降にロシアに進出したトルコのブランドのうち約半数はターゲット層を見つけることができなかった。撤退せずロシア事業を続けているブランドも伸び悩んでいるという。たとえば、Loftが2023年にオープンした店舗数は当初の計画の30店ではなく14店で、2024年はわずか3店であった。2023年に新規出店を開始し18店となっていたClub, NetWork, Mudo、Oxxoの店舗数は2024年に5店減少した。トルコブランドの低迷の理由は、欧米ブランドの撤退の効果が薄れたことに加え、空き店舗が不足しているためである。モスクワとサンクトペテルブルグの商業施設の空室率は6~6.8%となっている上に、その大部分はアパレル分野に適していない。また、トルコのブランドは、物流、決済、ロシア市場への適応の問題にも直面している。

2025.04.26, 04.27

マクドナルドがロシアで商標登録出願

4月26日付TASS、4月27日付RBKによると、連邦知的財産権・特許・商標局のデータベースから、米国のファストフードチェーンMcDonald'sが2024年末にロシアにおいて複数の商標登録を出願したことが明らかになった。同局は2025年4月に審査を開始し、現在も必要な審査が行われている。この情報がメディアに取り上げられたことを受け、同社はロシア事業再開について否定し、「当社のブランドを守るため、特にロシアでは他の企業や個人に当社の商標を利用させないために登録を行っている」と発表した。

(5)その他

2025.04.22

HPと富士通のノートパソコンとサーバーが並行輸入品リストから除外される可能性

4月22日付Kommersantによると、ロシア産業商業省は、米国のHewlett Packard (HP)と日本の富士通のノートパソコンとサーバーを並行輸入品リストから除外する意向である。同時に、これらのベンダーの他の製品はこれまでと変わらず権利所有者の許可なく輸入することが認められている。電子機器メーカーの関係者によると、基本

的なx86サーバー部門においては、約75～80%をDellとLenovoが占めており、HPは5位、富士通のシェアはごくわずかであった。

2025.04.22

工作機械市場におけるロシア企業のシェアはわずか2%

4月22日付Vedomostiによると、コンサルティング会社ATK+は、2024年にロシアで購入された工作機械のうち98.3%は外国製であった、との調査結果を発表した。2024年に企業が購入した工作機械は69万3,000台で、ピークだった2023年の100万台に比べ、約3割減少した。同時に、国産工作機械の生産台数は、5年間(2020～2024年)で2倍以上(5,300台から1万1,360台)に増加したという。最も危機的な状況にあるのは、電子機器メーカーで、その組立ラインは現時点でほぼ100%輸入機器から構成されている、と独立系アナリストでTelegramチャンネルRUSmicroの著者であるアレクセイ・ボイコ氏は指摘する。例えば、金属筐体の製造にはフライス盤、マシニングセンター、切断機が必要である。プレートの研削と研磨は研削機と研磨機で行われるが、それらは生産チェーン全体の一部として購入されるもので、ロシア企業は製造していない。プリント基板製造用に、例えば、工業用洗浄装置は一部ロシア製の機器が製造されている。一部の種類の機器を製造するロシアのメーカーはあるが、チップ用のウェハーを製造するための包括的なソリューションを提供できるメーカーはない、とボイコ氏は以前述べていた。例えば、チップ製造用のフォトリソグラフは、オランダのASML、日本のキヤノン、ニコンなど、世界でも数社の大企業しか製造していない。ある工作機械メーカーの関係者によると、2024年にはロシアにおける工作機械の輸入額の71%、16億1,000万ドルを中国製が占めた(2020～2021年には中国製は20～25%であった)。さらに7%が台湾、4%が日本、2.7%がドイツ、2.5%が韓国、2.4%がインド、1.8%がトルコであった。制裁を背景に、製品の輸入構造にも変化があった。日本製工作機械のロシアへの直接輸出は数十分の1に減少し、第三国経由の輸入によって部分的に補われている。輸入されているのは主に中古の工作機械で、新品の工作機械は友好国経由で輸入されている、と機械製造会社の関係者は言う。ドイツ製工作機械はウクライナ侵攻前は15～20%のシェアを占めていたが、2024年にはほぼゼロになった。韓国製機械の輸入は、2022年の一時期、日本製の代替品として急増したが、2023年には制裁体制の厳格化を背景に再び減少した。逆に2024年のインド製工作機械の輸入シェアは2020年比で27.5倍の5,500万ドルに急増した。

2025.04.24

シネマ・パルク総裁、ハリウッド映画の復帰時期に言及

4月24日付RBKによると、ハリウッド映画のロシア復帰に関する交渉が進行中である、とシネマ・パルクのアレクセイ・ヴァシヤシン総裁が語った。映画館は西側の映画に関心を持っているが、事業再開の条件を決めるのは国である。一部の米国の映画会社は、すでにロシア市場での事業を再開しつつある、と同総裁は述べた。例えば、LionsgateやMiramaxはすでにロシア市場に完全に復帰している。Disney、Warner Bros.、Sony Pictures、Paramount、の5大メジャースタジオは、本格的な復帰ではなく、個々の映画の配給の形から始めるだろう、と同総裁は予測する。「みな、『ドミノ効果』が起こることを理解している。誰か一人でも最初に勇気を出して行動すれば、他の者もそれに続くだろう」と同総裁は述べた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.04.21

プーチン大統領、外国の影響力を制限する新法に署名

4月21日付Kommersantによると、同日、プーチン大統領は、外国のエージェントおよび「主権保護」に関する法律の厳格化を目的とした3つの法律から成るパッケージに署名した。外国の影響力の制限に関する法案パッケージは、3月21日に国家院(下院)に提出されていた。第1の法律(2025年4月21日付連邦法第89号)は、外国のエ

ーエージェントに認定するための新たな根拠を導入するものである。第2の法律(2025年4月21日付連邦法第100号)では、テロリズムの呼びかけ、ロシア軍の信用失墜、その他の「反ロシア志向」の犯罪について、たとえその人物が外国にいたとしても、ロシア国内で裁判を行い、判決を下すことが可能になる。第3の法律(2025年4月21日付連邦法第90号)は、利得目的で、あるいは雇われて行った一連の犯罪に対する罰則を強化するものである。

※2025年4月21日付連邦法第89号、第90号、第100号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/federal_laws/

2025.04.22

ロシア政府が輸入関税35%の対象化粧品拡大

4月22日付RIA Novostiによると、ロシア政府は同日付の政府決定第529号により輸入関税35%の対象とする「非友好国」製の化粧品および香水の品目を拡大したと発表した。対象となるのは、香水、スキンケア用品、リップメイク用品、ヘアケア用品、ファンデーションである。ハンガリー、スロバキアおよび韓国は関税引き上げの対象から除外され、フランスおよびイタリア製のファンデーション、リップメイク用品も対象から除外された。フランス製の香水、ヘアケア用品の輸入関税は20%とされた。同省は、この決定については企業と合意しており、ロシア国内メーカーが高品質の類似品を生産している品目のみ関税引き上げの対象になると説明した。2024年のロシア国内化粧品生産高は前年に比べて22%増加し、ロシア市場における国産ブランドのシェアは前年比17ポイント増の68%に達した。非友好国製の化粧品および香水の輸入関税を35%に引き上げる措置は2022年12月7日付ロシア政府決定第2240号で決定されていた。

※2025年4月21日付ロシア政府決定第529号の日本語仮訳は近日中に以下へ掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.04.23

ロシア産業商業省、西側企業の復帰に関する提案を作成

4月23日付TASSによると、ロシア産業商業省は、外国企業のロシアへの復帰の基準に関する提案を作成し、この問題に関する指導部の指示を実行する。4月23～25日にサンクトペテルブルグで開催されたフォーラム・展示会「ゴスザカス(政府調達)」においてオシマコフ産業商業次官がそう語った。「大統領、マントウロフ第一副首相、ミシュスチン首相が指導部を代表し、すでにすべての基本的な基準を明らかにしている。(中略)われわれは、詳細を詰めながら単にそれらを実行するだけだ」と同次官は述べた。これに先立ち、ロシア財務省のヤコブレフ金融政策局長は、同省が外国企業の復帰条件案を作成したと述べていた。それによると、外国企業の復帰は市場条件に基づいて行われ、それが基本的な基準だという。プーチン大統領は、ロシア産業家・企業家連盟(RSPF)の大会で演説し、誠実な事業運営を保証する形での西側企業のロシア復帰手続を策定するよう政府に指示した。

2025.04.25

ラヴロフ外務大臣、関係回復に関するフランスからのアプローチについて語る

4月25日付RBKによると、ロシアのラヴロフ外務大臣は、在露フランス商工会議所のエマニュエル・キデ会頭に友好勲章を授与する式典において、「フランスは時々ロシアに関係正常化のシグナルを送ってくるが、それは『ささやき声』で行われる」と述べた。同大臣は、フランスでは「何百万人もの人々」が「友好を犠牲にしたくないと思っている」にもかかわらず、フランス社会は「ウクライナを巡る出来事について粗野で原始的な説明」を押し付けられている、と強調した。同大臣は、その証拠として、戦勝80周年記念のイベントに対するフランスの国会議員の関心や、ロシアで多くのフランス企業が活動していることをあげた。同大臣は、キデ会頭が2022年までロシアの「偉大な友人」であったこと、ロシア国籍を取得した後はフランス当局の反ロシア的レトリックにもかかわらず両国間の友好を支持し続けたことを指摘した。キデ氏は2022年9月にロシア国籍を取得した。以前同氏はミンスク合意の履行を条件に制裁の解除を訴えていた。

2025.04.27

ラヴロフ外相、ロシアは米国から制裁解除の提案を受けていない

4月27日付TASSIによると、ロシアは米国から制裁解除の提案を受けていないが、米国はロシアとのビジネス協力に関心を持っている、とラヴロフ外務大臣が米CBSテレビのインタビューで述べた。制裁解除について米国から提案があったかという質問に答えて同外務大臣は、「ない。米国がビジネス協力に関心を持っていることを明確に伝えてきたという状況にあって、われわれが何を提案できるか、それは彼ら自身にかかっている」と述べた。同大臣は、「彼らが対等な機会と相互の尊重、利益のバランスにもとづくなら」、ロシアは決してビジネス提案を拒否しないと指摘した。

2025.04.28

ロシア運輸省、ロシアの海運会社を外国との競合から保護する意向

4月28日付Kommersantによると、ロシア運輸省は、以前に支配的立場を占めていた外国企業が復帰した場合に備え、ロシアの海運市場を保護する措置を検討している。スタロヴォイト運輸大臣が主催した会議の議事録によると、ロシアのパートナーが過半数を占める合併会社の設立によってのみ外国の海運会社の参加を認めることや、「非友好国」の企業に対する港湾使用料の値上げの可能性が議論されている。2024年は、極東水域の港湾におけるコンテナ輸送量の70%、北西水域の港湾では88%、南部水域の港湾では95%を外国船が占めた。ロシアの海運会社は、外国企業の復帰は、再び依存状態にならないようにする条件のもとでのみ、つまり、割当制や、ロシアの受益者の持分が51%以上の合併企業を通じてのみ可能とすべきだと主張している。また、船舶の編成の管理や、市場に残った事業者のために有利な条件を提供することも提案されている。提案の中には、10年未満の船舶を合併企業の資本に自由に移転できることや、10～15年以上の船舶の品質管理を特別委員会が行うことが含まれる。同時に、港湾使用料の差別化を導入して、ロシア船および合併企業を優遇し、「非友好国」の船に対しては15～25%値上げすることが検討されている。

(2) その他制裁関連

2025.04.17

リトアニア、ロシアとベラルーシに渡航したロシア人の滞在許可証の取り消しを決定

4月17日付RBKによると、リトアニア議会は、ロシアとベラルーシの市民に対する制裁を延長し、さらにロシア人の滞在許可証の取り消しに関する条項を追加し、厳格化した。会議の結果はリトアニア議会のウェブサイトに掲載された。115人の議員が改正案に賛成し、1人が棄権した。リトアニアでロシア人に発行された滞在許可証は、ロシアまたはベラルーシに3カ月に1回を超えて渡航した場合、取り消されるという規定が法律に追加される。この措置は、「客観的で本人に拠らない理由で」ロシアとベラルーシを訪問した者には適用されない。厳格化は、リトアニア経由を含むEU諸国との間の貨物・旅客輸送に従事する企業の従業員には適用されない。野党会派の代表は、滞在許可証の取り消しをベラルーシ市民にも拡大することを提案した。しかし、議会はこの提案を支持しなかった。

2025.04.17

米国政府、ロシア船の米国港湾への入港禁止を1年延長

4月17日付TASSIによると、トランプ米大統領は、ロシア船籍の船舶や他の形でロシアと関係のある船舶の米国港湾への入港禁止をさらに1年間延長した。米連邦官報に掲載されたホワイトハウスの文書に記載されている。「私は、ロシア連邦に関する非常事態および、米国港湾におけるロシア関連船舶の停泊と航行を規制する布告10371号に定められた非常権限の効力を1年間延長する」と文書には書かれている。「ロシア政府の政策と行動は、米国の国際関係に損害を与え、またはそのような脅威を生み出すことにより国家規模の非常事態を引き起こし続けている」という。この禁止措置は、2022年4月21日にバイデン前大統領によって導入された。大統領令は、どのような船舶がロシア関連とみなされるかを明記している。ロシア国旗を掲げている、所有者が「ロシア連邦の政府あるいはロシア企業、国民、永住者」である、また、「ロシア企業、国民、永住者が船舶の使用に関する商業上の意思決定に責任を負っている」ケースでロシアが運航する船舶、と定義されている。

2025.04.17

英国の制裁の対象となったロシアの法人・個人数が2,000を超える

4月17日付Kommersantによると、英国金融制裁執行局(OFSI)は、過去2年間の結果を報告し、英国の封鎖制裁の対象者の登録が大幅に増えたことが明らかになった。規制当局のデータによると、2023~2024年に、564人の個人、853の組織、15の船舶が登録された。現在、英国の制裁対象の総数は3,463に達し、そのうち2,001(全体の46%)がロシア関連である。さらに英国当局は、対ロシア制裁違反を摘発するための捜査の件数を3倍に増やしており、1年間で新たに200件以上の捜査を開始した。OFSIの分析によると、制裁圧力はロシアに4,000億ドル以上の経済的損失をもたらした。2024年末までに、対ロシア制裁に関連して英国で凍結された資産の総額は250億ポンドを超えており、2023年に同国で封鎖された全資産の額を上回った。

2025.04.18

米国、EU、英国による対ロシア制裁に新傾向

4月18日付Kommersantによると、この1年で、米国、EU、英国の制裁政策に新たな特徴が現れた。二次制裁の重点が強まり、ロシア企業が関与する訴訟への制限適用が拡大され、制裁迂回の監視の役割が高まり、違反に対する実際の捜査が始まった。

【米国: 二次制裁の大幅拡大】 2022~2024年に、米国の二次制裁を受けた外国企業や個人の数は約7倍の985に増えた。最も大きな打撃を受けたのは、中国、トルコ、インドである。OFACのSDNリストにはロシア関連の1,681件を含む2,196の個人・法人が掲載された。制裁の対象となったのは、石油・ガス部門、180隻以上の船舶、モスクワ証券取引所、国立決済センター、国家証券保管振替機関を含む金融部門である。米国はまた、ロシアの金融メッセージング・システムの参加者に対しても制裁を科すと脅している。制裁の新たなアプローチは、法的保護も制限している。2024年12月、米国議会は、制裁のために協力関係が停止された場合、ロシア企業が米国人を相手取って連邦裁判所に提訴することを禁止する法律を承認した。

【EU: 裁判所と刑事責任】 EUは、ロシアの軍需産業への電子機器供給業者に対する二次的措置を含む、ブロック制裁およびセクター別制裁の適用を続けている。2024年には、新たに3つの制裁パッケージが導入され、約400の個人・法人が対象となった。選挙への介入とサイバー脅威に対する制裁が初めて導入された。特に重要なのは、欧州におけるいわゆる「ルゴヴォイ法」の適用への対策である。EUは、専属管轄の規則に基づいてロシアの裁判所で訴訟を起こした企業との取引を禁止した。2024年5月からは、EU諸国に制裁違反に対する刑事責任を導入することを義務付ける指令が発効した。

【英国: 凍結と捜査】 OFSIのデータによると、英国の制裁によるロシアの経済的損失は4,000億ドル以上である。2024年12月の時点で、英国で凍結されたロシア関連の資産は250億ポンドに達した。2023~2024年に、208件の捜査が開始された(前年比2倍)。英国は二次制裁の適用も開始し、企業に対し、ロシア中央銀行、財務省、国民福祉基金に関連する資産の情報開示を義務付けた。

【法施行と効果】 2024年、制裁体制は、新たな制限の導入から、既存の制限の監視強化へとシフトした。米国は封鎖措置を強化し、二次制裁が主要な手段となった。法律家の説明によると、主な対象者リストはすでに作成済みであり、焦点は制裁の迂回を援助する者に移っている。これが、第三国の組織に焦点が当てられていることの原因である。また、制裁の考え方も、行為の評価からステータスの評価へと変わってきている。つまり、EUと米国は、具体的な行為に関係なく、ロシア経済の主要部門で活動する者に対して制限を課すことが増えている。Alrud法律事務所はまた、個人や企業がロシア経済の特定の産業や部門に属していることが、封鎖制裁を適用する根拠になっている、と強調している。

【今後の予想】 専門家は、2025年も制裁圧力が続くと予想している。傾向としては、二次制裁の強化、EU諸国、米国、英国間の協調、特定の取引の免許制への移行の可能性がある。ロシアは今後も国際的な制裁政策の焦点であり続ける。

2025.04.22

スロバキアで対ロ制裁停止巡る国民投票実施に必要な署名集まる

4月22日付Izvestiyaによると、スロバキアの政治活動家でDOMOV党首のパヴォル・スロタ氏が、同国の対ロ制裁停止を巡る国民投票を実施するために必要な署名が集まったと発表した。同氏は、「スロバキアの対ロ制裁の今後の発動停止につき賛否を問う国民投票の実施を宣言するために法で必要と規定されている35万人分の署名が集まった。数日以内に今後の措置について報告する」とFacebookに投稿した。同氏によると、22日までに35万6,593人分の署名が集まり、必要な数を上回っている。この国民投票は、スロバキア国民および企業に損害をもたらしている対ロ制裁の今後の発動停止につき賛否を問うために実施されるという。現時点で実施期日は明らかになっていない。

2025.04.22

スイス当局、制裁リストにズヴェズダとLenta.ruを追加

4月22日付Vedomostiによると、スイス政府はズヴェズダ・テレビとインターネット・メディアのLenta.ruなどロシアの8つのメディアを制裁リストに追加した、と同国の経済管理局が発表した。上記の他に、EADaily、News Front、RuBaltic、ユーグスイ・フロント、戦略文化基金、Fondskも制裁対象となった。この措置は4月23日に発効する。

2025.04.23

米当局がウクライナにおけるロシアの戦争犯罪に関する情報収集グループを解散

4月23日付Interfaxによると、ワシントン・ポスト紙は情報筋の話として、米国のトランプ政権がロシアの戦争犯罪に関する情報を収集するために設置された省庁間ワーキンググループを解散したと報じた。同紙は、「ウクライナにおけるロシアの戦争犯罪に関する情報収集のために設置された省庁間ワーキンググループが解散された」と伝えた。同グループを率いる調整官の役職も廃止されたという。

2025.04.24

英国、ロシアへのゲーム・コントローラーの供給を禁止

4月24日付TASSによると、英国は新たな制裁強化の一環として、ロシアへのゲーム・コントローラーの供給を禁止した。同国のスティーブン・ダウティ外務次官が発表した。「われわれは圧力を強めており、今日、ゲーム機用コントローラーを含む新たな制裁を発表した」と同次官は述べ、これらのデバイスは「別の目的に使用されている」と主張した。Politicoの報道によると、英国が課した制裁は、アンプや回路などの電子部品を含む150品目が対象で、英国政府は、これらはロシアの軍事力開発にとって「極めて重要」なものだとしている。同紙によると、ロシアの軍事・工業力を制限する目的で、化学品、電子機器、設備、金属の輸出禁止も導入される。

2025.04.26

米国、ロシアが参加するパクシュ2原発に対する制裁の解除を検討

4月26日付TASSによると、米政権は、パクシュ2原子力発電所プロジェクトを米国の制裁から除外するというハンガリーの要請を検討する。ハンガリーのマジャール外務次官が、ワシントンでアンドリュー・ピーク米国家安全保障会議欧州担当上級部長との会談後に述べた。マジャール次官によれば、ピーク部長はこの要請の検討を約束したという。ロスアトムが参加するパクシュ2プロジェクトは、ガスプロムバンクとロスアトム幹部に対する制限を含め米国の制裁の圧力下にあった。しかし、ハンガリーはEUにこのプロジェクトを制裁対象から除外させることに成功し、このことはEUの第14弾パッケージ(2024年6月)の説明文に明記された。パクシュ原発は1980年代にソ連の専門家によって建設され、ハンガリーの消費電力の3分の1を供給している。パクシュ2プロジェクトにより5号と6号の原子炉が稼働を開始すれば、2030年代初めまでには総発電容量が2,000MWから4,400MWに拡大される予定である。

2025.04.29

ポーランドがロシア実業家兄弟に制裁

4月29日付Vedomostiによると、ポーランド政府は、ロシアの小売チェーン・スヴェトフォルを所有するアンドレイ・シュナイデルおよびセルゲイ・シュナイデル兄弟に対する制裁を発動した。シュナイデル兄弟はポーランドでもTorgservis.plという会社を登録し、MyPriceという小売チェーンを開業した。同国当局の見解によると、同兄弟はウクライナ戦争でロシア側を間接的に支援するための資金を有しているとされる。また、同兄弟がウクライナの制裁の対象とされていることも今回の制裁発動の理由であるという。ポーランド当局によると、同国の制裁の対象となったことにより、同兄弟の全ての資金および経済的資源が凍結され、同兄弟は同国滞在が望ましくない外国人のリストに掲載されることになる。

2025.05.03

ロシアに対して最も多くの制裁を課した国

5月3日付RIA Novostiは、独立系分析ポータルCastellumのデータと公開情報に基づき、2014年以降ロシアに対して最も多くの制裁を課した国を算出した。2025年4月末の時点でロシアに対して2万8,987件の非貿易制限が適用されている。このうち92%は2022年2月末以降に課された制裁である。最も多くの制限を導入したのは米国の7,384件、全体の25.5%を占める。次いでカナダ3,639件(12.6%)、スイスが3,266件(11.3%)でトップ3に入った。4位はノルウェーの2,678件(9.3%)、第17弾制裁パッケージを準備中のEUとアイスランドが同数で2,482件(8.6%)、英国が2,078件(7.2%)であった。以下、8位がニュージーランドの1,860件(6.4%)、9位がオーストラリアの1,598件(5.5%)、次いで日本が1,441件(5%)でトップ10に入った。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *